

## 日本人は慣れていないテロ対策の備え ～来年のG20やオリンピックを安全に迎えるには～

一般社団法人 ADI 災害研究所  
理事長 伊永 勉

### 急増する訪日外国人

ここ数年にわたって、外国人の訪日が増えている。最近では買い物だけでなく、歴史的建造物や地方の自然の景色に興味を持つ人が多く

となり、思いがけない処で外国人に会うこともある。外国人を日本に呼ぼうということで、2003年に、国土交通大臣が本部長となつて官民連携でスタートしたのが「ビジット・ジャパンキャンペーン」だ。日本への旅行の広報を強化し、国内における外国人旅行者向きインフラの整備などを行ったことで、訪日外国人は600万人台から800万人にまで増えたが、2007年からの世界金融危機や、2008年のリーマン・ショックによつて、2009年は679万人と落ち込み、2011年の東日本大震災と原子力発電所事故等で外国人の旅行者は622万人にまで急落した。しかし、2012年末からアベノミクスによる円安で来日外国人旅行者数が急増し、2015年には1974万人まで回復。出国する日本人旅行者数よりも訪日外国人旅行者数が上回るこ

とになり、JETROの推定では、東京オリンピックのある2020年には年間4000万人となり、2030年に年間6000万人もの外国人が訪日するものと推定されるようになった。

外国人の訪日による経済効果への期待は盛り上がっているが、これらの訪日外国人の大量化について、何の不安もないのだろうか。政府や公安当局等の治安に関する専門部署

やアジアからの観光客は、マナーが悪いとか、やかましいといった、カルチャーの違いを理解できない例も多く見られる。いずれにしても、多くの日本人は外国人に慣れていないということが共通の弱点ではないだろうか。鎖国の歴史は400年経過しても消えないのだろうか。

### テロとは何を指すのか

はともかくとして、一般市民からテロによる爆弾、銃撃戦等への不安の声を聞くことは少ない。1995年の東京メトロでのサリン事件は、全国に衝撃を与えたが、その後は地震や台風による災害への反応に比べて、テロへの危機意識が高まる気配を感じない。

この様に外国人が増えてくる日本だが、非常に遅れているのがテロ対策ではないだろうか。ほとんどの日本人がテロを身近な問題とは思っておらず、正常化バイアスで自分は巻き込まれないし、認知性バイアスでテロは欧米や中近東で起こるものと決めて掛かっている。この認識は実に恐ろしいことではないだろうか。

ホテルでチェックインしようとしたら、周りに日本人がいないとか、繁華街で意味の分からない外国語が横行しているという経験をした人も多いはずだ。この様に私たちを取り巻く環境の中で、日本人の多くが外国人の国籍や人種の見分けもできないということ、外国語が苦手なために近寄ることを躊躇する人や、中国

テロに関係する損害を補償するイギリスの再保険会社がテロ関係の報告書をまとめており、2017年の10月～12月における世界のテロの情報を発表した記事を読んだ。  
そもそもテロとはどのような手段を用いているのかを知らなければならぬが、大きく分けて刃物、時限爆弾、銃撃、自爆テロ、自動車攻撃

が代表的と言われている。また、テロ発生地域として、一番多いのが中近東とアフリカで80件を超え、次に南アジアが約60件、3番目がサハラ以南のアフリカが50件弱となっている。東南アジアやロシア、アメリカは10件以内だがゼロにはならないということは、世界中に広がっているということだ。

テロの手段である攻撃手法について分類すると、日本人にはほとんど馴染みのない言葉だ。まず、IEDというのは、「即席爆発装置」と呼ばれるもので、簡単に入手できる材料で作られた爆発物によるものだが、10月・12月には世界で約75件発生しており、テロで最も多く使われる手法と言える。最近では、日本でもネットを利用して爆弾の材料を手に入れることは難しくなさそうだ。次にPBIEDというのは、人体装着式即席爆発装置、つまり自爆テロのことで、同時期に約70件起こっている。日本人にはなかなか理解できないテロではないだろうか。次の手法は日本でも起こり得る可能性が高いと思われるVBIEDで、自動車で建物や人の密集地に爆弾を積んで

突っ込んでいく攻撃を指しており、35件発生している。また、これらの全てに共通する傾向は、自家製爆弾が最も多く使われていることだ。

次の問題は、標的となった場所なのだが、政府や軍関係の場所が最も多く、120件近くあるが、これに次いでターミナルやショッピングセンター等人が多く集まる場所におけるテロも約70件と非常に多い。またシンボリックなランドマークを狙うテロもあり、交通機関がターゲットになった例もある。海外に渡航中はテロなどに巻き込まれるのを避けるために、観光や買い物で混雑した場所を避けることが一般的に推奨されているが、このようなデータを見せられると、どのように注意すればよいのかをもっと丁寧に説明した情報が必要ではないだろうか。2017年の代表的なテロは次のようになる。

- ①10月14日ソマリアの自動車爆弾で、死者512人・負傷者300人以上
- ②10月31日ニューヨークの自動車攻撃で、死者8人・負傷者12人
- ③11月24日エジプトの時限爆弾と銃撃で、死者305人・負傷者

120人以上

④12月11日ニューヨークのバスターミナルの銃撃で、死者0人・負傷者3人

最近のテロで特徴的なのは、インターネットで公開されているイスラム過激派のプロパガンダ誌に掲載された説明にしたがって、遠隔地にいる実行犯が自力で爆発物を製作し、爆発物を探知されずに現場に持ち込んで爆発させることで、イスラム過激派にとつての成功例となつてきていることだ。

日本国内では、外国人によるテロ活動はほとんどなかったが、1970年代の赤軍派に代表される運動やオウム真理教のサリン事件等過激な集団によるものはあった。将来、日本企業や日本国内の場所が海外のテロリストの標的になり、日本人の中に洗脳された過激派が生まれることも、時間の問題ではないだろう。特に、2019年に開催されるG20では大阪市内に2万人近い外国人が集まつてく

るので、世界経済に影響を持った多くの要人の警備をしなければならぬのだが、天皇陛下の退位と統一地方選挙もあり、そのうえラグビーのワールドカップも開催されることから、テロを含む警備の強化は急務となる。ある人は2025年の大阪万博を誘致するためにも、世界で最も安全な街大阪を売り込むチャンスという声も聞かえるが、本当に危機管理は大丈夫なのだろうか。



## テロ対策の備え

2018年3月に大阪府警察本部の曾根崎警察署で、2019年のG20への備えをテーマに「曾根崎警備対策会議」が開かれ、ホテルやデパート等の集客施設や交通機関を含む140人近い関係者が集まった。大阪市はG20の主会場となり、メイン会場の候補はインテック見本市会場だが、大阪北区の梅田という繁華街の近くに、最も多くの外国人が宿泊し、買い物や飲食に出かけることが予想される。そのような緊迫した状況での警備体制を警察だけで守り切れるのだろうか。そのような懸念の中で起こり得る弊害を除去するためには、官民一体となつての体制を整える必要があるというのが、この会議の目標だ。

仮に日本で起こるテロにはどんな種類があるだろうかを考えてみると、まず日本を標的にしたテロ、次に日本を舞台にしたテロ、そして日本を手段にしたテロという分け方ができる。日本を標的にするというのは、政治的な狙いもあるが、企業や特定の集団、さらに人質目的の個人

を標的にするテロが日本ではあり得るように思える。また、宗教的なテロと偽つての犯罪行為として、テロを仕組むということも考えられる。日本を舞台にしたテロは、来年のG20やオリンピックのような国際的な行事の場での外国の要人を狙うことや、不特定多数の犠牲者を出すことで力を誇示するケースが十分考えられる。日本を手段にしてというテロは、政治や思想に関すること、反原発、反米基地とかヘイトスピーチ等、ある特定の日本の問題が紛争に発展することでのテロもあり得るのでは、と思える。

日本人にとって、台風や地震のような非日常の災害と同じく、テロ対策を日常の意識の中に持ち続けるというのは、なかなか馴染まないことで、どのように対処するかを認識してもらうには、そのための知識や情報を得る機会が少なすぎる。先に紹介した曾根崎警備対策会議の最中に、サプライズというにはショッキングな事件が起こった。もちろん仕掛けなのだが、会議途中に突然暴漢が乱入し、銃を乱射して出て行くというものだった。主催者の意図は、このよ

うな時にその犯人の特徴をどれくらい覚えているかというテストだったのが、多くの人がその問題に答えることが出来なかった。一部、人数と女性もいたこと、内部に引き込み役がいたこと、服装などを記憶している人もいた。その人は常にアメリカのCIAやFBIのドラマを見ていて、なんとなくこのような場面を冷静に見ることが出来たらしい。テレビドラマもある意味でのシミュレーション体験にはなるようだ。

この会議では、人と防災未来センターの中林主任研究員の基調講演があり、「現代テロリズムの傾向と多様化するテロ対策」がテーマで、参加者にとってはテロの基礎的な学びの場となつた。そもそも、日本人のほとんどはテロへの備えを意識しておらず、「日本でテロなんて起こる理由がない」と思っている人が多く、「うちの会社が狙われるわけがない」、もし仮にテロが起こったとしても、巻き込まれることがあっても、市民には何もできないと思つているということだ。しかし、世界情勢を見ていると日本がテロの対象にならないとは言えない。インターネットの



時代にあつて国際交流の広がりは、他人事だつたはずの紛争が持ち込まれることや、過激思想の集団が生まれたり、IS（イスラム国）に参加してはいないが、その過激な思想にかぶれた若者がどこかに潜伏している可能性もある。また、うちの会社が狙われるわけではないということについては、東南アジアのテロは、最近ソフトウェアターゲットが多くなつており、政治や軍部に関係なく、世間を騒がせる目的で、企業や大型ショップに爆弾を仕掛けて自動車で突っ込むといった事件等、どこで起こつても不思議はないといえる。

## 私たちにできること

私たちがテロに対する備えて何ができるかを考えてみよう。まず一つは驚異の認識だ。テロが起こるかもしれない要素を知ること、立地による要因、時代背景の要因、ターゲットになり得る人的物的条件等、思想、政治、宗教、人種から、ビジネスや利害関係等において、個人的な恨みや誤解等を含めて、紛争になり得る事象はいくらでも生まれるということとを前提として対策を立てることだ。マンションで近所付き合いをしない引きこもりの若者と、爆弾を作っているかもしれない不審者を見分けることは難しい。常に警察当局の監視体制にある団体は、むしろ動きが分かりやすく、異常事態への対応も何かしらのマニュアルが用意されているのだから、個人については個人情報保護の観点からも難しく、市民としてはなんとなく感じる違和感を元に、気を付けているというのが限界だろう。警察に不審者の見分け方を教えて欲しいという質問をした。警察官の職務質問で不審者が容疑者だったという話を聞くことか

ら、何かの見分けるポイントがあるのではないかと興味だった。

この見分け方をホテルや大型ショッピング等で学んでおくと、お客の不審な動きを察知して、万引き防止にもつながると思っただが、この件は具体的な回答をもらうことはできなかった。今度は警備会社に聞いてみようと思う。少なくとも市民レベルで備えられることは、地域コミュニティによる見守り防犯を強化して、不審な行動をする人物を見つけ、その不審者の情報を共有することだろう。また職場では、労務管理の観点から職員や関係者の不審な挙動を監視する仕組みも考えるべきだろう。

二つ目に考えなければいけないことは、テロ発生の不確実性だ。いつでもどこで起こるかが分からないのがテロの一番厄介なところであり、事前に察知することで防いでいる例も増えているが、これらは、国家的な大きなテロ計画が監視の網に引っかかることで判明することであり、本当に少数しかも個人の思い付きで、小規模な手製爆弾を仕掛けることや、自動車を実つ込むといったことは、よほど

の要注意人物として目を付けていない限り、誰にも見極めがつかない。

三つ目は、緊急性のことだ。起こってしまった場合に私たち市民に何ができるか、被害を軽減するための行動はどうあるべきかを知っておかなければならないということだ。例えば地下街では火災や洪水を想定した避難計画を作成し避難訓練を定期的に実施している。これらの避難

は、基本的に顧客と従業員がけがをすることなく、安全に地上に上がるための誘導の仕方を知ることが目的だが、避難行動が整然と行われた後、取り残された人の安否確認を警備担当者やテナント代表が点検することで完了する。訓練では避難にあまり緊迫性は感じないで終ることが多くなる。テロとなると条件が複雑になってしまう。例えば爆弾を



仕掛けたという電話が掛かってきた場合、不審なカバンや段ボールを通路で見つけた場合、爆弾を身体に巻き付けた人が店に入ってきた場合、突然店内に銃を持った男が入ってきた場合、お客様が人質に取られた場合、これらの場面毎に執るべき手段が異なる。

警備室や警察に連絡が取れない場合も想定しなければならぬ。大人数が行き来する場所では、周りの人たちがパニックになって騒ぎ出して逃げ惑う状況が起こるだろう。テロリストの目的が分からない状態で、群衆が騒ぎ出すことは非常に危険であり、自爆テロのように有無を言わず起爆する場合を除き、交渉する時間を作ることが必須条件となることから、いかに大衆を落ち着かせるかということ、安全な避難誘導ができるかということが第一だ。集客施設では、この問題を解決するためのマニュアルを作り、従業員の徹底した訓練をしなければならない。火事や地震、洪水だけでなく、テロを含むすべての危機管理としての避難誘導訓練を重ねて実施することを願いたい。